

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2025 年 2 月 26 日

株式会社うるる

Our Photo 株式会社

2025年2月26日

東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
株式会社うるる
代表取締役社長 星 知也

東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
Our Photo 株式会社
代表取締役社長 田中 偉嗣

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社うるる（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及びOur Photo株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2025年2月14日付で合併契約を締結し、2025年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の定め相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。また、本合併により、吸収合併存続会社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。
3. 新株予約権の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度にかかる計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

最終事業年度の末日後の会社財産の状況に重要な影響を与える事象として、以下の事象がございます。

■株式会社ブレインフィードとの吸収合併

吸収合併存続会社及び株式会社ブレインフィード(以下、「BF社」といいます。)は、2025年2月14日付で、吸収合併存続会社を存続会社、BF社を消滅会社、2025年4月1日を効力発生日とする吸収合併に関して吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併契約に基づく吸収合併により、吸収合併存続会社は、BF社の権利義務全部を承継する予定です。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等については、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 債務の履行の見込に関する事項

本合併の効力発生日までに生じる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の資産及び負債の額の変動を考慮しても、本合併の効力発生日以降も吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本合併の効力発生日以降の吸収合併存続会社の債務について、履行の見込があるものと判断いたします。

6. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

(別紙1)

吸収合併契約書

株式会社うるる（以下「甲」という。）及び OurPhoto 株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社である甲及び吸収合併消滅会社である乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである

(1) 吸収合併存続会社

商号：株式会社うるる

住所：東京都中央区晴海三丁目12番1号 KDX 晴海ビル9F

(2) 吸収合併消滅会社

商号：OurPhoto 株式会社

住所：東京都中央区晴海三丁目12番1号 KDX 晴海ビル9F

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条（合併承認株主総会）

本合併は、甲においては会社法第796条2項に規定する簡易合併であり、また、乙においては会社法第784条1項に規定する略式合併であるため、甲及び乙は、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

(別紙1)

第7条 (会社財産の承継)

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条 (会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第9条 (合併条件の変更及び本契約の解除)

本契約締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又はその他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条 (合意管轄)

1. 本契約に関する訴えは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
2. 本契約の成立及び効力並びに本契約に関して発生する問題の解釈及び履行等については、日本法に準拠する。

第11条 (協議事項)

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、両当事者が協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙が記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しをそれぞれ保有する。本契約が電子契約の方法により締結された場合は、本契約に係る電子契約書ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行う。なお、電子署名の場合、本契約においては、電子データである電子契約書ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

(別紙1)

2025年2月14日

甲：東京都中央区晴海三丁目12番1号 KDX 晴海ビル9F
株式会社うるる
代表取締役 星 知也

乙：東京都中央区晴海三丁目12番1号 KDX 晴海ビル9F
OurPhoto 株式会社
代表取締役 田中 偉嗣

(別紙2)

第9期 決算報告書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

附 属 明 細 書

OurPhoto 株式会社

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されています。そのような状況の中、当社が属する、株式会社うるるグループは「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というビジョンのもと、様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合っておりまいました。

そのようなグループの中で、当社においては、出張撮影サービス「OurPhoto（アワーフォト）」を展開しております。屋外を含め撮影場所を選ばずに「出張撮影」ができるという特性などにより、季節性を伴いながらも出張撮影件数は着実に成長しております。また、株式会社うるるが展開する「えんフォト」とのシナジー創出や各種マーケティング施策の展開等に注力いたしました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高は125,029千円、営業損失は54,976千円、経常損失は57,168千円、当期純損失は57,348千円となりました。

(2) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

2024年 3月31日 現在

OurPhoto株式会社

PAGE: 1

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	58,309,605	買掛金	20,484,670
売掛金	12,706,114	未払金	5,926,861
前払費用	1,997,530	未払費用	8,192,502
未収入金	7,984,769	未払法人税等	180,000
流動資産合計	80,998,018	未払消費税	2,429,700
		前受金	8,162,348
		預り金	323,996
		契約負債	5,099,200
		賞与引当金	5,914,356
		流動負債合計	56,713,633
		【固定負債】	
		長期借入金	300,000,000
		長期未払金	8,386,772
		固定負債合計	308,386,772
		負債合計	365,100,405
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		資本金	13,879,981
		【資本剰余金】	
		資本準備金	1,579,979
		資本剰余金合計	1,579,979
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△299,562,347)
		繰越利益剰余金	△299,562,347
		利益剰余金合計	△299,562,347
		株主資本合計	△284,102,387
		純資産合計	△284,102,387
資産合計	80,998,018	負債純資産合計	80,998,018

損益計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

OurPhoto株式会社

PAGE: 2

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
OurPhoto売上高	125,029,149	
売上高合計		125,029,149
【売上原価】		
(原価)国内委託料	3,283,421	3,283,421
売上総利益		121,745,728
【販売費及び一般管理費】		176,722,439
営業損失		54,976,711
【営業外収益】		
受取利息割引料	482	
ポイント還元収入	256,365	
雑収入	104,799	
営業外収益合計		361,646
【営業外費用】		
支払利息割引料	2,553,420	
固定資産除去損	2	
営業外費用合計		2,553,422
経常損失		57,168,487
税引前当期純損失		57,168,487
法人税、住民税及び事業税	180,070	
法人税等合計		180,070
当期純損失		57,348,557

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

OurPhoto株式会社

PAGE: 3

(単位:円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	13,879,981	1,579,979	1,579,979	△242,213,790	△242,213,790	△226,753,830
当期変動額						
当期純損失				△57,348,557	△57,348,557	△57,348,557
当期変動額合計	0	0	0	△57,348,557	△57,348,557	△57,348,557
当期末残高	13,879,981	1,579,979	1,579,979	△299,562,347	△299,562,347	△284,102,387

	純資産合計
当期首残高	△226,753,830
当期変動額	
当期純利益	△57,348,557
当期変動額合計	△57,348,557
当期末残高	△284,102,387

個別注記表

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

OurPhoto株式会社

PAGE: 4

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日公表）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号2021年3月26日公表）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりです。

OurPhotoは、主に顧客とのサービス利用契約に基づき、出張撮影マッチングサイトにおいて写真を撮ってもらいたい顧客（ユーザー会員）とクラウドワーカー（フォトグラファー）のマッチング機会の提供及び顧客に対する役務提供の義務を負っております。

当該履行義務は、出張撮影マッチングサイトにおいてマッチングが成立し、顧客に対する役務提供が完了した時点で充足されるものであり、当該業務に係る検収完了時点において収益を認識しております。

なお、当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する費用を控除した純額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 845,988株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
一時点で移転される財及びサービス 125,029,149円
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

当事業年度期首残高

顧客との契約から生じた債権	16,247,210円
契約負債	12,588,530円

当事業年度期末残高

顧客との契約から生じた債権	12,706,114円
契約負債	13,261,548円

(注)

- 1. 契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。
- 2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

1年以内	13,261,548円
合計	13,261,548円

附属明細書（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	差引期末帳簿 価額	期末減価償却 累計額	期末 取得価額
有形固定 資産	工具器具 及び備品	2	-	2	0	0	0	0
	合計	2	-	2	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	0	10,208,712	4,294,356	5,914,356

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
広告宣伝費	32,205,924
販売促進費	566,755
接待交際費	81,432
社内懇親費	242,557
役員報酬	723,000
給与手当	52,837,877
従業員賞与	-518,177
賞与引当金繰入額	10,208,712
法定福利費	8,877,934
厚生費	573,122
通勤手当	299,190
旅費交通費	58,855
通信費	16,081,544
備品・消耗品費	15,402
水道光熱費	413,312
保険料	1,338,590
新聞図書費	16,334
研修費	2,835
地代家賃	2,056,956
支払手数料	10,792,727
諸会費	38,750
打合せ会議費	1,232
租税公課	3,600
敷金償却費	142,068
管理諸費	13,069,173
システム関連委託費	18,345,400
その他業務委託費	6,496,775
株式報酬費用	667,377
社内賃借料	1,083,183
販売費及び一般管理費合計	176,722,439

4. 関連当事者との取引に関する注記における、会計監査法人設置会社以外の会社の省略事項

該当事項はありません。